

Kawasaki Report

川重冷熱工業株式会社 滋賀工場 本店 (077) 563-1111

平成18年3月期 中間決算短信(非連結)



平成17年11月30日

会社名 川重冷熱工業株式会社
コード番号 6414

上場取引所 JASDAQ
本店所在都道府県 滋賀県

(URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 渡邊 昭男
問い合わせ先 責任者役職名 企画室長
氏名 岡 恒行

TEL (077) 563-1111

決算取締役会開催日 平成17年11月30日

中間配当制度の有無 : 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 : 有 (1単元 1,000株)

親会社等の名称 川崎重工業株式会社(コード番号: 7012)

親会社等における当社の議決権所有比率 83.6%

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,975	(3.9)	154	(14.3)	126	(25.5)
16年9月中間期	8,301	(0.9)	179	(21.1)	169	(18.4)
17年3月期	17,299		528		509	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	41	(76.8)	2	46		
16年9月中間期	23	(775.6)	1	39		
17年3月期	126		7	51		

(注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 42百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数 17年9月中間期 16,817,777株 16年9月中間期 16,816,907株 17年3月期 16,815,181株
3. 会計処理の方法の変更 : 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0		
16年9月中間期	0	0		
17年3月期			6	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年9月中間期	13,329		3,826		28.7	227	60	
16年9月中間期	12,309		3,775		30.7	224	54	
17年3月期	12,489		3,880		31.1	230	82	

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 16,811,190株 16年9月中間期 16,814,990株 17年3月期 16,812,490株
2. 期末自己株式数 17年9月中間期 18,810株 16年9月中間期 15,010株 17年3月期 17,510株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	197	316	431	26
16年9月中間期	996	121	962	245
17年3月期	1,152	383	993	108

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	17,300	350	140	6 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 32 銭

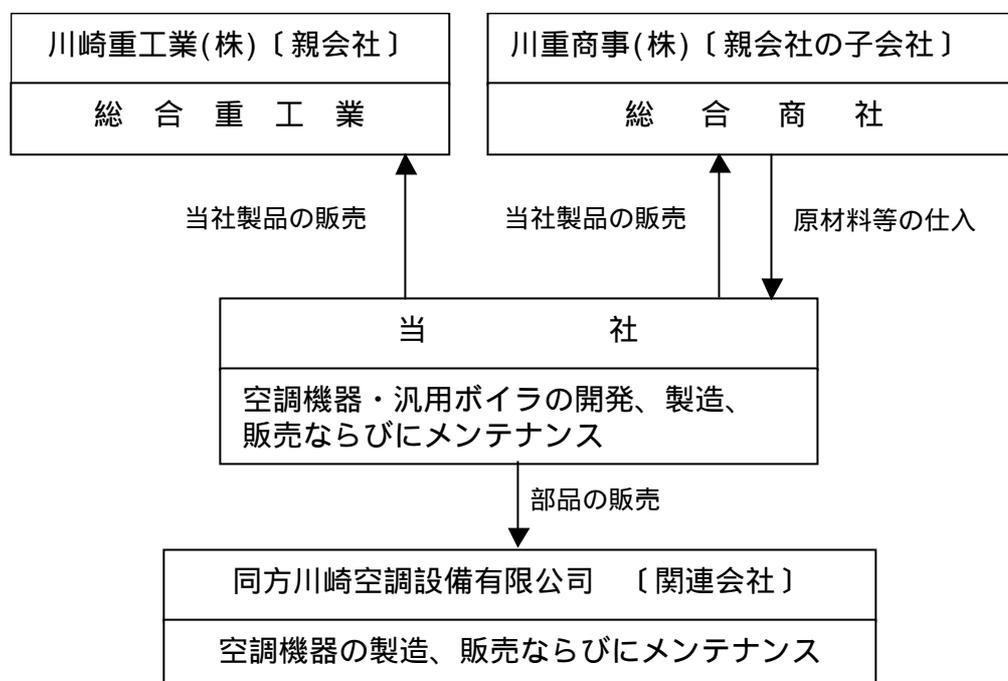
上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関連する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(川重冷熱工業株式会社)及び関連会社(同方川崎空調設備有限公司)で構成されています。当社は、都市ガス・灯油などを燃料として、または、排熱を利用して主にビルなどの冷暖房用の冷水および温水を作る「吸収冷温水機」などの開発・製造・販売・メンテナンスを行う空調事業と、廃熱ボイラ・水管ボイラなどの「汎用ボイラ」の開発・製造・販売・サービスを行うボイラ事業の2つの事業を営んでおります。その一方で、平成17年5月18日に中国において、当社と中国の空調設備大手の清華同方人工環境有限公司との協同出資で同方川崎空調設備有限公司を設立いたしました。その事業内容は、吸収冷温水機、冷凍機の製造、販売、メンテナンスであります。

当社の親会社川崎重工業株式会社は、当社を含め子会社98社及び関連会社33社によって構成された企業集団を有し、同社を中心として船舶事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業、汎用機事業およびその他の事業を営んでおりますが、グループ内において当社はガスタービン・機械事業に位置付けされております。

また、当社の関連当事者としては、親会社の子会社である川重商事株式会社があります。当社と同方川崎空調設備有限公司、川崎重工業株式会社および川重商事株式会社との取引を図示しますと次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営は、「エクセレントカンパニーの構築」をめざし、顧客のニーズにあった商品を業界一級の技術で提供することにより適正利益を確保し、株主には適正な配当を行うとともに、従業員および全事業従事者のために人間性豊かでゆとりのある業務遂行と暮らしを創造し続けながら、社会に貢献することを基本に運営しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する配当の継続を経営の重要政策の一つとして位置づけており、企業体質の強化を図りつつ業績向上に邁進する所存であります。この観点に立って、収益状況のみならず財務体質、将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、適正な配当を決定していきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

空調機器と汎用ボイラの製品開発力をベースに製品品質の向上と顧客満足度向上活動を推進しつつ、これらの機器・付帯設備を含むシステムの販売とメンテナンスの拡大を図るとともに、関連する成長分野へも積極的にチャレンジして収益力の向上を図る所存であります。

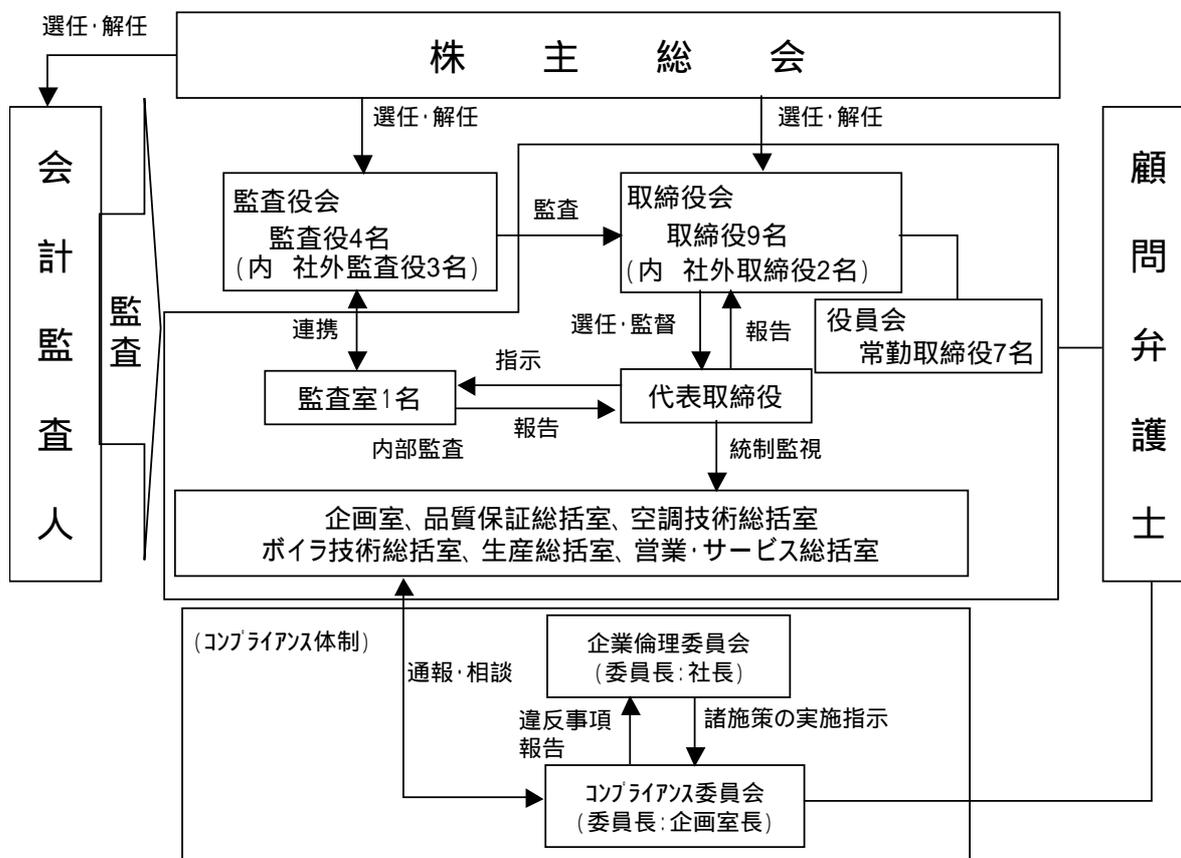
(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、効率的かつ健全な企業活動を重要課題と認識し、諸施策に取り組んでおります。現在当社は、経営の監督機能として監査役制度を採用しております。選任している取締役9名の内、2名を社外取締役として業務執行の監督機能を充実させております。また、監査役4名の内、3名を社外監査役としており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。さらに、社内に監査室を設置し、そこで社内の業務執行の妥当性、効率性、健全性を幅広く検証し、社長に対して細かな経営に対する助言、提言をおこなっております。なお、社外取締役および社外監査役は、当社の親会社である川崎重工業株式会社の役員または従業員であり、当社と同社との間に製品の販売その他につき取引関係があります。

また、毎月1回の取締役会に加えて役員会を開催し、経営判断を迅速かつ的確に行えるよう努めております。

コンプライアンスについては、企業倫理や法令遵守の徹底を図るため企業倫理に関する社内規程を制定し、社内での意識向上に取り組んでおります。具体的には、社長を委員長とし、常勤取締役を委員とする企業倫理委員会を定期的開催することとしております。さらにその下部組織としてコンプライアンス委員会を設置し、外部の弁護士および監査室、総務人事部を窓口とする内部通報、相談制度を定めております。

(当社における経営管理組織およびコーポレート・ガバナンス体制の状況)



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加などに支えられ景気は踊り場を脱却し緩やかな回復基調で推移しました。しかし、一方で、原油価格高騰および素材費高騰などの不安材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなかで、当社は積極的に事業運営に取り組んだ結果、受注高は、前年同期比 3 億 97 百万円増の 115 億円、売上高は、前年同期比 3 億 25 百万円減の 79 億 75 百万円となりました。

事業区分別には、次のとおりです。

空調事業につきましては、受注高は、機器本体は、コージェネレーションに組み込まれるジェネリンクタイプが増加したこと、そして、改修改造工事・メンテナンスも増加したことにより前年同期比 2 億 87 百万円増の 79 億 33 百万円となりました。売上高は、機器本体の減少ならびに改修改造工事・メンテナンスの受注残高が少なかったことによる減少により前

年同期比 1 億 86 百万円減の 55 億 56 百万円となりました。

ボイラ事業につきましては、受注高は、機器本体は大型貫流ボイラのイフリースを中心に増加し、改修改造工事・メンテナンスも増加したことにより前年同期比 1 億 9 百万円増の 35 億 67 百万円となりました。売上高は、大型物件が納期の関係で下期にずれたことにより機器本体が減少し、改修改造工事・メンテナンスも減少したことにより前年同期比 1 億 39 百万円減の 24 億 19 百万円となりました。

次に利益面につきましては、コストおよび諸費用の低減に努めましたが、資材費高騰に伴うコスト増により、経常利益は、前年同期比 43 百万円減の 1 億 26 百万円、中間純利益は、前年同期比 17 百万円増の 41 百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期の営業活動によるキャッシュ・フローは、 1 億 97 百万円となりました。前年同期比では、棚卸資産の増加や仕入債務の増加などにより 11 億 93 百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、中国での合弁会社、同方川崎空調設備有限公司の設立に伴う出資などにより 3 億 16 百万円（前年同期比 1 億 95 百万円減）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより 4 億 31 百万円（前年同期比 13 億 94 百万円増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末より 82 百万円減少し、26 百万円（前年同期比 2 億 18 百万円減）となりました。

なお、資金調達については、川崎重工業株式会社グループで運用されております C M S (キャッシュ・マネジメント・システム) により行っております。

(3) 通期の見通し

通期といたしましては、当下半期の国内経済は、引き続き景気が回復基調で推移することが期待されるものの、原油価格高騰および素材費高騰などの不安材料もあり、不透明な状況が続くものと予想されます。

こうしたなかにあって当社は、空調事業につきましては、大型機の「シグマエース」ならびに前年度末に新たに市場投入した中型機の「シグマミディ」により取替需要の確保に努めるとともに、排熱、排温水の余剰エネルギーを有効活用できる吸収冷温水機として注目されている「シグマエースジェネリンク」で新規需要開拓に努めてまいります。

一方、ボイラ事業につきましては、他社にない大型貫流ボイラ「イフリース」の制御性の良さ、省エネルギー性を活かした販売活動を積極的に展開し、貫流ボイラの拡販を図ってまいります。

更には、空調・ボイラ事業ともに機器本体に付帯する周辺設備への対応力を高めて事業の拡大に努めてまいります。

なお、通期の業績につきましては、売上 173 億円、経常利益 3 億 50 百万円、当期純利益 1 億 40 百万円を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	9,347,783	70.1	8,626,230	70.1	8,806,229	70.5
現金及び預金	26,822		16,759		55,216	
受取手形	2,337,103		1,731,035		2,272,081	
売掛金	4,012,412		4,469,699		4,430,882	
たな卸資産	2,719,966		1,938,112		1,729,102	
繰延税金資産	257,728		230,905		257,728	
その他	144,837		378,522		214,135	
貸倒引当金	151,086		138,804		152,919	
固定資産	3,981,237	29.9	3,683,702	29.9	3,683,551	29.5
有形固定資産	1,955,803	14.7	2,015,145	16.3	1,928,636	15.4
建物	728,401		782,512		752,897	
構築物	190,787		196,204		191,687	
機械装置	546,335		603,703		567,393	
土地	229,752		229,752		229,752	
その他	260,527		202,973		186,905	
無形固定資産	259,137	1.9	206,776	1.7	260,401	2.1
投資その他の資産	1,766,295	13.3	1,461,779	11.9	1,494,513	12.0
繰延税金資産	1,211,220		1,190,186		1,215,121	
投資その他の資産	589,988		308,787		317,972	
貸倒引当金	34,913		37,195		38,580	
資産合計	13,329,020	100.0	12,309,932	100.0	12,489,780	100.0

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	6,506,634	48.8	5,468,312	44.4	5,521,454	44.2
支払手形	2,727,935		1,926,622		2,109,918	
買掛金	2,062,379		2,482,496		2,388,329	
短期借入金	533,244		30,000		—	
未払法人税等	95,843		60,124		175,132	
未払消費税等	9,800		51,532		80,726	
未払費用	242,190		238,160		252,783	
前受金	226,243		126,986		47,710	
賞与引当金	321,000		325,000		328,000	
製品保証引当金	51,900		33,850		53,000	
受注工事損失引当金	28,394		—		—	
その他	207,703		193,538		85,854	
固定負債	2,996,113	22.5	3,066,036	24.9	3,087,711	24.7
退職給付引当金	2,866,913		2,955,736		2,974,211	
役員退職慰労引当金	15,600		30,000		29,200	
製品保証引当金	113,600		80,300		84,300	
負債合計	9,502,748	71.3	8,534,348	69.3	8,609,165	68.9
(資本の部)						
資本金	1,460,500	11.0	1,460,500	11.9	1,460,500	11.7
資本剰余金	1,228,500	9.2	1,228,500	10.0	1,228,500	9.9
資本準備金	1,228,500		1,228,500		1,228,500	
利益剰余金	1,125,452	8.4	1,082,094	8.8	1,185,024	9.5
利益準備金	168,800		168,800		168,800	
任意積立金	600,000		600,000		600,000	
中間(当期)未処分利益	356,652		313,294		416,224	
その他有価証券評価差額金	19,763	0.1	10,841	0.1	14,017	0.1
自己株式	7,943	0.0	6,351	0.1	7,426	0.1
資本合計	3,826,272	28.7	3,775,583	30.7	3,880,614	31.1
負債・資本合計	13,329,020	100.0	12,309,932	100.0	12,489,780	100.0

(2)中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	7,975,748	100.0	8,301,472	100.0	17,299,330	100.0
売 上 原 価	5,896,908	73.9	6,135,195	73.9	12,833,429	74.2
売 上 総 利 益	2,078,839	26.1	2,166,277	26.1	4,465,900	25.8
販売費及び一般管理費	1,924,654	24.1	1,986,439	23.9	3,937,648	22.8
営 業 利 益	154,184	2.0	179,837	2.2	528,252	3.0
営 業 外 収 益	10,474	0.1	9,464	0.1	17,952	0.1
受 取 利 息	73		16		148	
そ の 他	10,401		9,448		17,803	
営 業 外 費 用	38,355	0.5	19,695	0.2	37,177	0.2
支 払 利 息	2,299		3,440		4,596	
そ の 他	36,056		16,255		32,580	
経 常 利 益	126,303	1.6	169,607	2.1	509,027	2.9
特 別 利 益	—	-	16,289	0.1	—	-
貸倒引当金戻入額	—		16,289		—	
特 別 損 失	—	-	102,539	1.2	207,653	1.2
ゴルフ会員権売却損	—		—		2,575	
退職給付会計基準 変更時差異償却	—		102,539		205,078	
税引前中間(当期)純利益	126,303	1.6	83,357	1.0	301,373	1.7
法人税、住民税及び事業税	85,000	1.1	60,000	0.7	229,000	1.3
法人税等調整額	—	-	—	-	53,913	0.3
中間(当期)純利益	41,303	0.5	23,357	0.3	126,286	0.7
前期繰越利益	315,349		289,937		289,937	
中間(当期)未処分利益	356,652		313,294		416,224	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		41,303	83,357	301,373
2. 減価償却費		146,118	144,635	308,289
3. 退職給付引当金(役員含む)の減少額		120,897	51,385	33,711
4. 賞与引当金の増減額(減少は)		7,000	7,000	10,000
5. 製品保証引当金の増加額		28,200	15,750	38,900
6. 貸倒引当金の減少額		5,500	19,000	3,500
7. 受注工事損失引当金の増加額		28,394		
7. 受取利息及び受取配当金		459	356	1,330
8. 支払利息		2,299	3,440	4,596
9. 固定資産除却損		5,749	4,098	8,813
10. 会員権売却損				2,575
11. 売上債権の減少額		539,378	1,190,636	615,196
12. たな卸資産の増加額		991,182	341,376	110,935
13. 仕入債務の増減額(減少は)		292,066	3,752	85,376
14. 未払消費税等の減少額		70,926	42,658	13,465
15. その他流動資産の減少額		19,824	77,085	53,255
16. その他流動負債の増減額(増加は)		13,987	8,361	29,085
17. その他		2,006	138	30
小計		104,611	1,059,251	1,294,550
18. 利息及び配当金の受取額		432	297	865
19. 利息の支払額		2,290	2,764	3,899
20. 法人税等の支払額		91,288	60,569	138,560
営業活動によるキャッシュ・フロー		197,757	996,215	1,152,955
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		30,460	81,963	251,741
2. 有形固定資産の売却による収入		4,972	6,752	6,917
3. 無形固定資産の取得による支出		27,093	43,392	139,132
4. 投資有価証券の取得による支出		261,656		
5. 差入保証金(敷金等)の増減額(増加は)		2,072	2,563	712
投資活動によるキャッシュ・フロー		316,310	121,166	383,243
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(純減少は)		533,244	860,000	890,000
2. 配当金の支払額		100,794	100,615	100,847
3. その他		516	1,904	2,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		431,933	962,519	993,826
現金及び現金同等物の減少額		82,134	87,470	224,114
現金及び現金同等物の期首残高		108,956	333,071	333,071
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		26,822	245,600	108,956

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 …… 個別法による原価法により評価しております。
- (2) 原材料・貯蔵品 …… 移動平均法による原価法により評価しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当該中間期の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額相当額を計上しております。

(6)受注工事損失引当金

中間会計期間末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、中間会計期間末時点で当該損失額を合理的に見積もる事が可能な工事について、当下半期以降の損失見積額を計上しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。

7.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(注 記 事 項)

【中間貸借対照表関係】

	<u>(当中間会計期間)</u>	<u>(前中間会計期間)</u>	<u>(前事業年度)</u>
	(千円)	(千円)	(千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,585,424	5,473,471	5,538,052
2. 保証債務			
従業員住宅資金の銀行借入金に対する保証			
	29,567	48,374	37,003

【中間損益計算書関係】

	<u>(当中間会計期間)</u>	<u>(前中間会計期間)</u>	<u>(前事業年度)</u>
	(千円)	(千円)	(千円)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	113,187	122,155	258,448
無形固定資産	32,930	22,480	49,841
2. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

【中間キャッシュ・フロー計算書関係】

	<u>(当中間会計期間)</u>	<u>(前中間会計期間)</u>	<u>(前事業年度)</u>
	(千円)	(千円)	(千円)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	26,822	16,759	55,216
流動資産のその他に 含まれる親会社預け金	<u>-</u>	<u>228,840</u>	<u>53,740</u>
現金及び現金同等物	26,822	245,660	108,956

【リース取引関係】

(当中間会計期間) (前中間会計期間) (前事業年度)
(千円) (千円) (千円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(支払利子込み法により算定しております)

(1) リース物件の取得価額相当額

減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	50,849	50,849	50,849
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>35,496</u>	<u>22,784</u>	<u>29,230</u>
中間期末(期末)残高相当額	15,353	28,065	21,619

なお、リース物件の内容は、「工具、器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	10,128	12,712	12,342
<u>1 年 超</u>	<u>5,224</u>	<u>15,353</u>	<u>9,276</u>
合 計	15,353	28,065	21,619

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	6,356	5,707	12,063
減価償却費相当額	6,356	5,707	12,063

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【有 価 証 券】

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	26,598	59,779	33,180	26,598	44,800	18,201	26,598	50,132	23,533

2. 時価のない有価証券

(単位：千円)

区分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10,477	10,477	10,477

【デリバティブ取引】

当中間会計期間（平成 17 年 9 月 30 日現在）
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約			
	売建	-	-	-
	買建	278,943	278,272	671
	通貨オプション			
	売建			
	コール	-	-	-
	(オプション料)	(-)	-	-
	買建			
	プット	-	-	-
	(オプション料)	(-)	-	-
合計		278,943	278,272	671

- (注) 1 時価の算定方法
 為替予約取引は先物相場を使用しております。
- 2 デリバティブ取引の評価については、中間会計期間の末日現在の時価により評価しております。
- 3 当社では、実需原則に基づき、為替の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機やディーリング取引を目的としたデリバティブ取引は行っておりません。

前中間会計期間（平成 16 年 9 月 30 日現在）
 当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）
 当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

【持分法投資損益】

当中間会計期間 （自平成 17 年 4 月 1 日） （至平成 17 年 9 月 30 日）	前中間会計期間 （自平成 16 年 4 月 1 日） （至平成 16 年 9 月 30 日）	前事業年度 （自平成 16 年 4 月 1 日） （至平成 17 年 3 月 31 日）
関連会社に対する投資の金額 261,656千円	関連会社に対する投資の金額 -	関連会社に対する投資の金額 -
持分法を適用した場合の投資の金額 219,041千円	持分法を適用した場合の投資の金額 -	持分法を適用した場合の投資の金額 -
持分法を適用した場合の投資利益 の金額 42,614千円	持分法を適用した場合の投資利益 の金額 -	持分法を適用した場合の投資利益 の金額 -

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当中間会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）
該当事項はありません。

前中間会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業区分	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増減率 (%)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
空調事業	5,557,513	5,743,425	3.2	11,800,586
ボイラ事業	2,419,020	2,556,042	5.4	5,511,169
合計	7,976,534	8,299,467	3.9	17,311,756

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業区分	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増減率 (%)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
空調事業	7,933,862	7,645,942	3.8	11,449,800
ボイラ事業	3,567,052	3,457,828	3.2	6,226,121
合計	11,500,915	11,103,771	3.6	17,675,921

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業区分	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増減率 (%)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
空調事業	5,556,727	5,743,425	3.3	11,786,175
ボイラ事業	2,419,020	2,558,046	5.4	5,513,155
合計	7,975,748	8,301,472	3.9	17,299,330

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2. 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。